

横浜市消防力の整備指針の一部改正について

高齢化の進展等に伴う今後の救急需要の増加に対応するため、「横浜市消防力の整備指針」を一部改正し、救急自動車の整備指標を見直しました。

1 「横浜市消防力の整備指針」の改正内容

救急自動車の整備指標の算定の考え方を改正しました。

救急自動車の整備指標：現行 85 台 ⇒ 見直し後 92 台

2 これまでの整備指標の算定の考え方

国指針^{※1}に基づく総人口を基準に算定した台数に、高齢者勘案分^{※2}を加算した台数の救急自動車を整備指標としていました。

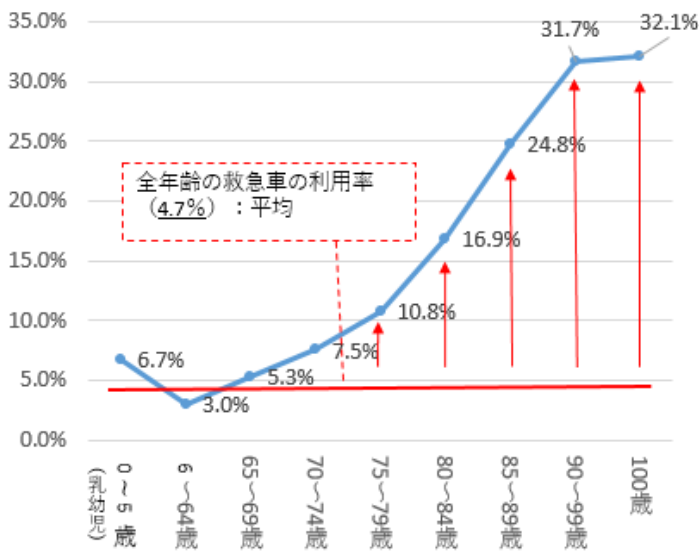
※1 国指針における救急自動車の必要数の算出の考え方（「消防力の整備指針」から部分抜粋）
 救急自動車の数は、人口 10 万を超える市町村にあっては 5 台に人口 10 万を超える人口についておおむね人口 5 万ごとに 1 台を加算した台数を基準として、当該市町村の昼間人口、高齢化の状況、救急業務に係る出動の状況等を勘案した数とする。

※2 高齢者と非高齢者の搬送比率を高齢者人口に乗じて高齢者の仮想人口を用いる考え方

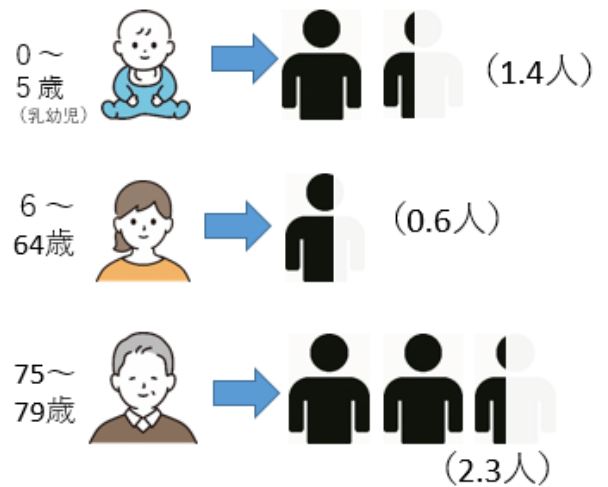
3 新たな整備指標の算定の考え方

救急出場データの分析結果を基に、年齢を 9 区分にした上で、全年齢の救急車の利用率（平均：4.7%）と各年齢帯の救急車の利用率を比較して得られた倍率を係数とし、その係数を各年齢帯の将来人口推計に乗じて算出した人口（救急需要人口）に基づき、救急自動車の整備指標を算定しています。

【年齢帯別の人口に対する救急車の利用率（2017～2021年）】



～救急需要人口のイメージ～



⇒各年齢帯別人口における各人が救急需要人口として何人分になるか

<<参考>>

○新たな整備指標の算定の考え方

救急出場データの分析結果を基に、年齢を9区分にした上で、全年齢の救急車の利用率（平均：4.7%）と各年齢帯の救急車の利用率を比較して得られた倍率を係数とし、その係数を各年齢帯の将来人口推計に乗じて算出した人口（救急需要人口）に基づき、救急自動車の整備指標を算定しています。

(算定方法)

救急需要人口

$$\begin{aligned} &= \text{横浜市の将来人口推計に基づく人口} \times \text{各年齢帯の救急需要（係数）} \\ &= 3,760,575 \text{ 人（令和8年における推計人口）} \times \text{各年齢帯の救急需要（係数）} \\ &= 4,458,419 \text{ 人} \end{aligned}$$

新たな整備指標

$$\begin{aligned} &= (4,458,419 \text{ 人} - 100,000 \text{ 人}) \div 50,000 \text{ 人} + 5 \text{ 台} = 92.16838 \\ &\approx 92 \text{ 台} \end{aligned}$$